

分類 番号	A3	取組 名称	地域運営組織の形成に向けた住民自治と団体自治の関係性及び地域へのアプローチ方策の検証
研究代表者所属・職名：		公共政策学部・准教授	氏名： 勝山 享
研究担当者：			
京都府立大学 勝山 享、京都地域未来創造センター教職員 ほか			
外部分担者・協力者			
舞鶴市：吉田雅樹氏、森 輝明氏、河原梓乃氏、京都府：吉永裕通氏、西田奈都代氏 ほか			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都府舞鶴市、舞鶴市役所（地域づくり支援課）、京都府（府民力推進課）、大浦振興協議会			
【研究活動の要約】			
<p>地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織等の京都府内の設置事例を把握するとともに、地域運営組織やその構成団体である自治会等が地域づくりに成功している事例を調査、分析し、その成立要因を抽出することにより課題対応型組織の理念モデルを構想することができた。</p> <p>その結果をもとに、舞鶴市大浦地区で活動する大浦振興協議会の中学生以上の全住民を対象としたアンケート調査に協力し、3月には地域住民が参加のもと、アンケートの分析結果報告を行うとともに住民自身にも取組の方向性について意見交換する機会を提供した。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>平成 29 年度の研究では、地域運営組織やその構成団体である自治会等が地域づくりに成功する先進事例を調査研究した結果、「住民の自発的な参加」が促される仕組みを構築し、行政組織のような「政策形成機能を持ち、地域の課題に対応できる力」を持つ傾向が見られ、その行動の結果を住民自身が主体的に受容することで、住民にとって必要とされる組織として認知されていること、また、自治体との水平的な関係（協働関係）が成り立っていることが判明した。</p> <p>そうした事例研究をもとに論文「ローカル・ガバナンスにおける自治会等の理念モデル」を執筆するとともに、全国や府内各地に存在する地域運営組織や自治会の変革を促すモデルにして大浦振興協議会の地域づくりを支援することとし、その第 1 段階として、今後、住民の主体的な活動の方向性を検討するための中学生以上の全住民を対象としてアンケート調査を実施した。</p> <p>アンケートの実施においては、住民の主体性を促すため、地区の区長から選出されたメンバーによるアンケート委員会を設置いただき、地域の実情に応じて設問を考えていただけたことで、委員会メンバーを中心に地域課題に対応する組織への変革していく機運を高めることができ、アンケートの回収率も 92.7%（配布枚数 1,598 枚、回収枚数 1,482 枚）と好結果となった。3月に開催した結果報告会では、約 60 名の住民が参加する中、アンケートの分析結果報告を行うとともに住民自身にも取組の方向性について意見交換する機会を提供することができた。</p>			
【研究成果の還元】			
平成 30 年 3 月 11 日 舞鶴市大浦会館 参加者：関係者、住民等 約 60 名			
「大浦振興協議会 アンケート結果報告会」			
平成 30 年 3 月 18 日 舞鶴市政記念会館 ホール 参加者：関係者、住民等 約 35 名			
ACTR 成果報告会「役所と住民のより良い関係 ～自治会の過去・現在・未来～」			
論文「ローカル・ガバナンスにおける自治会等の理念モデル」を 2018 年度投稿予定			
【お問い合わせ先】 京都地域未来創造センター			
Tel: 075-703-5319 E-mail: kirpinfo@kpu.ac.jp			

